

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

燕市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県燕市

3 地域再生計画の区域

新潟県燕市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、平成 12 年の 84,297 人をピークに減少局面に突入し、人口の年齢構成バランスも高齢層にシフトしており、今後この傾向は加速度的に進むことが予想されます。国立社会保障・人口問題研究所が国勢調査の結果をもとに行った推計によれば、本計画の目標年度である令和 4 年度には、75,000 人台の半ばまで減少すると予測されています。

自然動態については、平成 16 年以降死亡数が出生数を上回る状態が続いており、平成 23 年以降は毎年 300 人以上のマイナスとなっています。社会動態については、転出が転入を上回る状況が続いていますが、平成 30 年では 259 人のマイナスであったものが令和元年では 85 人のマイナスとなり、近年、その差は縮小する兆しが見受けられます。

このように、今後、本市の人口が一定程度減少していくことは避けられませんが、そんな中においても、市民が安全・安心して、一人ひとりが生きがいを持って暮らせるまちづくりを進めていく必要があります。また、定住人口の減少を食い止め、増加を目指すためには、市外からの転入を増やすとともに、市民の満足度や利便性を高めて市外への転出を極力抑えていくことも重要です。

そこで、本市の第 1 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な枠組みを維持しつつ、急激な人口減少に一定の歯止めをかけ、地域経済・社会の活力と持続可能性向上のため、新たな視点を加えて「しごと」「ひと」「まち」の 3 区分にて、以

下の基本目標を掲げて具体的な事業を進めていきます。

- ・基本目標1 しごと つばめ産業ブランド発信プロジェクト
- ・基本目標2 ひと 若者・女性をはじめ全世代が輝くつばめプロジェクト
- ・基本目標3 まち 訪れたい・住みたいまちつばめプロジェクト

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和4年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	製造品出荷額等	4,303億1千万円	4,375億円	基本目標1
	従業員一人当たり製造業 付加価値額	844万円	964万円	
	市町村内総生産	3,524億円	3,710億円	
イ	社会増減(純移動数)	△259人	±0人	基本目標2
	出生数	493人	600人	
ウ	観光客入込数	830,964人	1,000,000人	基本目標3
	産業史料館入館者数	20,000人	25,000人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

燕市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア つばめ産業ブランド発信プロジェクト

イ 若者・女性をはじめ全世代が輝くつばめプロジェクト

ウ 訪れたい・住み続けたいまちつばめプロジェクト

② 事業の内容

ア つばめ産業ブランド発信プロジェクト

これまで培ってきた「ものづくりのまち・燕」の熟練職人の技術や経営者間ネットワークは継承しつつ、I o T・A I 等に対応したものづくり企業の創出や、多様な人材の確保とその能力が最大限発揮できる労働環境整備を促進するため、「生産性向上・技術の高度化」、「労働環境の改善」、「創業・事業承継の促進」、「既存技術転用・ビジネスモデルの転換」、「企業立地環境の整備」、「新たな販路開拓」の6分野を柱に「つばめ産業ブランド発信プロジェクト」に取り組みます。

【具体的な取組】

- ・ I o T 推進事業
- ・ つばめ産学協創スクエア事業 等

イ 若者・女性をはじめ全世代が輝くつばめプロジェクト

若者・女性をはじめあらゆる世代、あらゆる立場のひとが各々の暮らしにおいていきいきと活躍できるよう支援するため、「U I J ターン・就労支援」、「官民一体となった結婚・子育て応援」、「活躍するひとづくり」の3分野を柱とする「若者・女性をはじめ全世代が輝くつばめプロジェクト」に取り組みます。

ウ 訪れたい・住み続けたいまちつばめプロジェクト

本市の魅力に惹かれ、訪れたい・応援したいと思う人を増やすとともに、住んでいる人がいつまでも住み続けたいと思えるように、「魅力づくりと発信」、「広域連携観光の促進」、「持続可能性を意識したまちづくり」、「地域力を活かした安全で安心なまち」の4分野を柱とする「訪れたい・住み続けたいまち つばめプロジェクト」に取り組みます。

※ なお、詳細は第2期 燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

20,000千円（2020年度～2022年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度終了後、4月までに庁内で効果検証を行った後、燕市総合計画審議会において6月に意見聴取・集約等を含む検証を実施する。

【外部組織の参画者】

・燕市総合計画審議会委員

住民代表（自治会協議会）、産業界（燕商工会議所・吉田商工会・分水商工会・農協）、大学（新潟大学・新潟工科大学）、行政機関（県地域振興局・ハローワーク）、金融機関（第四銀行・北越銀行・協栄信用組合）、労働団体（連合県央地域協議会）、医師会、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、等

【検証結果の公表の方法】

市ウェブサイトに掲載し公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで